昭和戦前期の親日派外国知識人が見た満州事変
――F. R. エルドリッヂを中心に――

勝田健太郎
（玉井研究会４年）

Ⅰ　序　章
Ⅱ　エルドリッヂと日本
Ⅲ　書籍から見るエルドリッヂの満州事変への評価とその翻訳本
　1　出版の経緯と危険思想
　2　書籍の概要とエルドリッヂの満州事変評
　3　翻訳本と小澤覚輔海軍大佐
Ⅳ　エルドリッヂの満州事変評への反応
　1　米国におけるエルドリッヂの評価
　2　日本におけるエルドリッヂの評価
Ⅴ　終　章

Ⅰ　序　章

昭和６（1931）年９月18日に柳条湖事件を発端とする満州事変が勃発する。満州事変は近代日本史上において転機とされる事件で、満州事変の国内外の反応を示した既存研究は多く存在する[1)]。そのなかでは、欧米列強は事変当初に中立的もしくは不干渉の立場をとっていており、昭和７（1932）年１月までは米国民の間での一致した見解は見られなかったことが明らかにされている[2)]。しかし、大陸における自国の権益が脅かされる可能性が大きくなると、昭和７年（1932）年にスティムソン国務長官（Henry L. Stimson）は、日本の９カ国条約の侵害及び不戦条約違反を指摘し、満州国不承認の宣言を発表する[3)]。米国世論はそれに同調

し、満州における日本の行動を批判する姿勢に傾いていった[4)]。しかし、同時代における欧米の満州事変とそれに伴う日本評は批判的なもののみだったのだろうか。

日本が国際上非難、もしくは日本に対して不支持がなされるなかで、擁護の立場をとり続けた米国人がいた。本稿が取り上げるフランシス・エルドリッヂ（Francis Reed Eldridge）はその典型である。彼は日本に在住経験があり、米国に帰国後も日本研究を熱心に行っていた人物であり、昭和８（1933）年には日本を擁護する目的で *Dangerous Thoughts on the Orient* と題する書籍を出版した。本稿は、このエルドリッヂが著した書籍に注目し、その中で彼が日本の満州行動をどのように是認したか、その論拠を検証するとともに、それらの見解に対して米国と日本においてどのような反応がもたらされたかを明らかにする。

以下、本稿の構成について略述する。第Ⅱ章では、エルドリッヂの経歴と日本との関わりについて明らかにしてゆく。第Ⅲ章では、書籍及び翻訳本の紹介、そしてエルドリッヂがどのような観点で日本を擁護していたかを分析する。第Ⅳ章では先行研究などから満州事変に対する米国の世論を示すことで、同時代の米国においてエルドリッヂの主張がどのような意味を持っていたかを明らかにしたうえで、エルドリッヂに対する日本と米国における反応を分析したい。

なお、現在では不適切とされる表記については、当時の情勢を的確に表現しているものとして考え、適宜表記することにした。

Ⅱ　エルドリッヂと日本

本章では、エルドリッヂの経歴と彼と日本との繋がりを明らかにしてゆきたい。エルドリッヂに焦点を当てた先行研究は存在しないため、彼が発表した論文や書籍、また後述するエルドリッヂの妻が発表した書籍などからエルドリッヂの経歴を概観する。

エルドリッヂは明治22（1989）年生まれの米国人である[5)]。明治41（1908）年に米メリーランド州のボルチモアシティカレッジ（Baltimore City College）という単科大学を卒業し、明治42（1909）年に米国大使館に外国語研修生として雇われ来日し、その後多くの時間を日本と関わってゆくこととなる。大使館にて２年間の語学勉強の後、横浜にかつて存在した米国領事館に通訳者として明治45（1912）年まで採用され、エルドリッヂのキャリアは始まった。

米国領事館を退職した後は、株式会社日本蓄音機商会（のちの日本コロムビア株式会社）に、会計係と参事補佐の役職で入社する[6)]。この時エルドリッヂは、日本蓄音機商会の川崎工場において日本人労働者と共に働いており[7)]、*Dangerous Thoughts on the Orient* の第10章において、日本蓄音機商会での経験を「人生のなかで最も啓発的で愉快」な日々であったと振り返っている[8)]。

大正３（1914）年には米国に帰国し、ジョージア州オーガスタのスイフト・アンド・カンパニー（Swift & Co.、現・JBS USA Holdings Inc.）[9)]、という石油会社に課長補佐として入社した後、大正７（1918）年８月には、第35代米国大統領ハーバート・フーバー（Herbert Hoover）が当時長官を務めていた米国商務省の極東部門の部長に任命される[10)]。エルドリッヂはフーバーの元秘書官であり投資会社クーン・レーブ商会で対日情報収集にあたっていたルイス・ストロース（Lewis L. Strauss）の依頼のもと、日本の貿易や経済情報、また「日本綿糸紡績連盟」の動向などの関係情報の収集を行っていた[11)]。商務省に勤務中の大正10（1921）年には、支那やインドなどを旅し、*Trading with Asia* という学生向けに書かれた対アジア貿易に関する書籍を発表する[12)]。また大正12（1923）年には *Oriental Trade Methods* と題する書籍を出版する。この中では、日本や支那やインドなど、東洋の特徴的な慣習やマナー、さらには対アジア貿易において重要なノウハウなどを約400頁にわたって記述している[13)]。この時までにエルドリッヂは東洋の全ての国での滞在経験があったとされ、既に日本だけでなくアジア圏の国々に関する深い知見を有していたことが窺える。また同年には、中華通商条例（China Trade Act）という1922年に制定された、極東で商業を行う米国企業に向けた法令[14)] に基づいて支那に派遣され、在支那米国企業の登録官に任命された。1927年には再び極東専門家としてニューヨークの商務省に戻る。その後1933年までの間に[15)]、コロンビア大学の日本学科（Japanese Department）の部長とニューヨーク大学の外国貿易科の教授に任命され[16)]、昭和８（1933）年８月28日、*Dangerous Thoughts on the Orient* を発表する。執筆の経緯に関しては、次章第１節にて詳述する。昭和９（1934）年にはワシントン D.C. に移住し、再度商務省に勤務し、日米開戦後の昭和16（1941）年には米国湾岸警備隊に歴史学者（Historian）として勤務することとなる。戦後は、一般意味論（General Semantics）という心理言語学の一種に傾倒し、２冊の本を出版し、昭和51（1976）年に死去する。

また、エルドリッヂと日本との繋がりのうえで外せないのが、妻・キャサリン・タマガワ（Kathleen Tamagawa）の存在である。キャサリン・タマガワは米国人の

エルドリッヂとキャサリン[24)]

母と日本人の父を持ち[17)]、日系米国人２世としての初めての自伝、*Holy Prayers in a Horse's Ear*（邦訳：馬の耳に念仏）を昭和７（1932）年に執筆した人物として知られる[18)]。二人は、エルドリッヂが米国大使館の外国語研修生であった明治44（1911）年に行われた英国大使館のパーティで出会い[19)]、翌年結婚する。のちに４人の子どもを授かることになるのだが、エルドリッヂは国内外において数回の転勤や転職を繰り返していたため、幼子を連れて長旅をする苦悩などから、その度に困惑している様子が自伝には収められている[20)]。またキャサリンは自伝を発表した以外にも、彼女自身の日本在住経験を元に、日本に関する小説を執筆するほか（未完成）、太平洋戦争中の昭和19（1944）年には、ジョージ・ワシントン大学において日本講座を受け持つなど、エルドリッヂ同様に積極的に米国民に向けて日本の事情を伝えていた。一方で、キャサリン自身、支那に対して良い印象を持っておらず[21)]、大正10（1921）年に行われた支那旅行では子どもと共に船に残る場面や[22)]、エルドリッヂが登録官として支那に派遣される際は、キャサリンは７カ月の間、４人の子どもと共に米国に残るなどの場面があったものの、エルドリッヂとの関係は良好であった[23)]。

Ⅲ　書籍から見るエルドリッヂの満州事変への評価とその翻訳本

本章ではエルドリッヂが出版した『デンジャラス・ソウツ・オン・ジ・オリエント』、及び翻訳本の概要について紹介したうえで、エルドリッヂの満州擁護の主張を分析する。

１　出版の経緯と危険思想

（１）　出版の経緯

Dangerous Thoughts on the Orient は、エルドリッヂが昭和８（1933）年４月８日にフィラデルフィア州の米国政治社会学会（American Academy of Political and Social Science）で行った日本の満州行動に関する講演の内容を発展させ、書籍に

したものである[25]。この学会での講演内容は講演翌日の9日、*The New York Times* にて紹介された[26]。日本は満州事変を引き起こしたことで、「ヴェルサイユ条約、ワシントン条約、パリ条約の精神と条項を破るという間違いを犯したが、日本の経済状況を鑑みたときにそれらの条約に調印し、それらの条約と共に生きると決めた時点で根本的な間違いが生じていた」[27] とした上で、後述するエルドリッヂの満州事変評の概要が紹介された。この講演でエルドリッヂは「国際連盟は日本に傍観的であり、日本は彼らに甘んじて抑圧されることはできない」と主張すると、満州事変に関心のある人々から興味をもたれ[28]、その結果、「なぜ自分が日本に同情的かを明かすため」、自らの考えが正しいことを証明するため執筆に至ったと、出版の動機を記していた[29]。

（2）「危険思想」について

Dangerous Thoughts on the Orient を邦訳すると、「東洋に対する危険思想」となるが、彼の考える「危険思想」とは何か。本項ではその点に注目して考察を加えたい。

エルドリッヂは、「今日我々は国際連盟に対して何も義理がないにもかかわらず、我々は制裁条項を日本に突きつけようとしている。もし我々がこの流れに従えば、我々は永久的に日本から敵意を買うことになるだろう」と、日本が置かれている状況に同情しつつ、このまま米国が国際連盟の意向に従えば、いずれ日本は敵対国となってしまうことを危惧し、「我々は平和に関して熱心になりすぎて迷ってしまう傾向があり、他者の意見を真に受けてしまう。また、我々はプロパガンダを鵜呑みにし、宣伝で語られることを信じてしまう」と、第一次世界大戦後に高揚した平和主義を牽制しつつ、米国世論がそれに流されることに対して警告を発している[30]。つまりエルドリッヂによれば、国際連盟の意向や世論に従うことで、将来的に日本が米国にとって敵国となってしまうことが「危険」であると考えていたのである。

また、エルドリッヂは出版にあたって、「危険思想を保持しているが、その思想の矛先を東洋には向けてはいなかったエレノア（Eleanor）に捧げる」という献辞文を掲げている。このエレノアという人物は、セオドア・ルーズベルト（Theodore Roosevelt）の姪で、米国第32代大統領のフランクリン・ルーズベルト（Franklin・D・Roosevelt）の妻、アンナ・エレノア・ルーズヴェルト（Anna Eleanor Roosevelt）だと考えられる。第一次大戦後、「正義の戦争」というものはないと

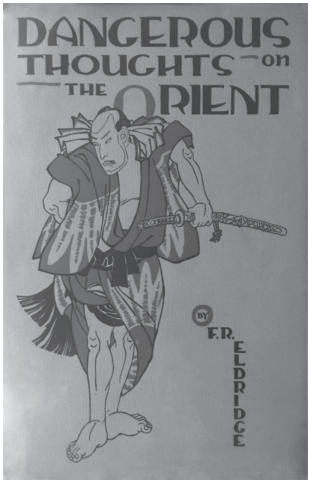
いう結論に至ったエレノアは、国際平和の実現には国際機構と国際法の助けが必要であるという立場から、国際連盟や国際機構との協力を人々に訴え、平和運動に関わっていた[31)]。国際連盟の仕組自体を非難し、彼らに従うことこそが「危険思想」であると説いていたエルドリッヂにとって、エレノアの訴えは対照的なものに思える。しかし、エレノアはマイノリティ保護の観点から日本を擁護していたこともあり[32)]、この点においてエルドリッヂはエレノアを評価し、書籍を彼女に捧げたと考えられる。

2　書籍の概要とエルドリッヂの満州事変評

Dangerous Thoughts on the Orient は、ニューヨークに拠点を置く出版社、ディー・アップルトン・センチュリー・カンパニー（*D. Appleton-Century Company*）から2ドル50セントで発売された。装丁はハードカバーで、全232頁、三章立てとなっている。また表紙には、歌舞伎役者と思わしき人物のイラストが施されている。

書籍の構成は以下の通りであるが、第一章では、日本とその周辺国である支那とロシアと満州、また米国との関係を歴史的に検証し、第二章では日本の小説や音楽、商業や生産品、さらにはそれらの日本文化から見た日本人の国民性などが紹介され、第三章では支那が米国、満州、ロシアなどの国とどう関わってきたかについて検証が行われた。以下が書籍の構成である。

Dangerous Thoughts on the Orient 表紙



Introduction
Illustrations
Some dangerous thinking
Part 1
Japan's Environment
1. Japan and the world
2. Japan and America
3. Japan and China
4. Manchuria-The race for new resources
5. Japan and Russia

Part 2
Japan's Heritage
6. Art And Literature
7. Drama and Poetry
8. Philosophy and Thought
9. Commerce and Industry
10. Labor and Capital

Part 3
China's Environment
11. China and the world
12. China and America
13. China and Manchuria
14. China and Russia
15. Dangrous thoughts
Index

日本を擁護するために出版された書籍であるため、まず日本という国がどのような歴史や文化を持ち、その周辺国である支那とロシア、そして米国とどのような関係性を築いてきたかといった包括的な理解を深めさせた上で、支那の周辺環境や歴史、そして国民性などを紹介する構成となっている。

エルドリッヂは、著書において一貫して日本の満州行動を擁護しており、その主張の内訳は、「経済的理由」、「地政学的理由」、「日本文化と国民性への考慮」の三つの視点より説かれていた。以下、かかる視点に沿って考察を行う。

（1）　経済的理由

エルドリッヂは序文において、東洋における経済的・社会的・政治的情勢の研究から、日本の満州行動は「経済的に是認されるべき」という結論を導き出したと述べている[33)]。日本を擁護する際、あるいは満州は日本人が担うべきとの見解を展開する際、その論拠は経済的視点にあった。

特にエルドリッヂが注目しているのは、日本の自給率の低さに伴う食糧問題である。彼は、日本が人口増加に伴い、重大な食料不足に面していることを挙げ[34)]、日本人を補えるのは満州の資源であると強調している[35)]。日本による満州の所有が許される理由は、満州は支那国民党政府が未だかつて管理権や主権を行使したことがない土地であるため、この「未開発の土地」を得た日本は、資源争奪戦の勝者であるとし[36)]、満州は日本に属するとの認識を示していた。また、日本が満州を統制下におけば、満州は日本が必要とする原料を生み出すだけでなく、同地における数百万人の支那人を経済的に助けることができ、日本こそがこの土地を開発すべきという趣旨を述べている[37)]。日本のみならず、支那の経済を考えても、日本が満州経営を担うべきだと主張していた。

エルドリッヂが最も危惧しているのは、日本に対して経済封鎖が行われることである。国際連盟により、経済封鎖が行われた場合、何人もの失業者が生まれ、経済不況はさらに深刻なものになる。輸出禁止によって日本に対する米の供給が遮断された場合、日本は満州の糧に頼るほかないと述べ、自衛の点においても日本の満州行動は是認されるべきだと論じた[38)]。また経済封鎖によって満州を失った場合、日本は武力を以て満州を確実に掌握し、経済封鎖を課した欧米に対抗姿勢を示すだろうと予測している[39)]。これは、「国際連盟の意向に従った場合、我々は永久的に日本から敵意を買うことになるだろう」と、エルドリッヂが最も恐れている事態であった。これらの主張を通して、米国国民に危機感を抱かせ、その世論や国際連盟の態度を改めさせようとしたとも言える。一旦、日本が満州を獲得した以上、日本の満州行動は経済的に是認されるべきであり、満州国は戦争回避、平和維持のためにも承認されるべきだという主張を展開していたのである。

（2） 地政学的理由

エルドリッヂは日本の周辺国である支那とロシアの情勢を考慮する点からも、日本の満州行動を是認している。

第一の理由として、支那の治安維持という点である。エルドリッヂによれば、満州事変以前の満州は、張学良の政策により阿片栽培が頻繁に行われており、その阿片飲用の強要なども行われ、張学良に対する反発運動が頻出するなど、満州の治安は悪化していたとする[40]。しかし、ポーツマス条約に基づいて満州南部を日本軍が占領した時から、満州国政府は阿片栽培を制限、管理をし始め、満州は法律に基づく秩序的な土地となったとする[41]。また、満州で栽培されていた阿片は支那のみならず、米国にも流入しているとの認識から[42]、明言しているわけではないものの、日本による満州の治安維持が達成できれば米国への阿片流入を防ぐことができることを示唆する発言もしていた。また、モルヒネの生産を制限することに成功したばかりの国際連盟が、阿片栽培が盛んな支那を擁護することは、矛盾であると厳しく追及することで、連盟の支那保護の考えを改めさせようとする姿勢も見られた。

さらに、支那の治安維持が達成できれば日本は、赤化の防波堤を担ってくれることになるだろうとの予測も加えられている。「日本が満州を保有している限り、世界は何らロシアを恐れる必要はない。不凍港を保有していないロシアは無力である」という認識のもと、日本の満州行動及び満州国の不承認は盲目的であり、支那を援助することは、ロシアに援助を働くことに繋がる。世界はより一層無政府化が進展し、現存する資本主義社会はロシアによって打倒されてしまうと強調している[43]。また同様にエルドリッヂは、日本は共産主義、社会主義の類を消滅させることに成功し、それらに対して抵抗する力を保持していることを挙げ[44]、日本こそが赤化の防波堤を担える国であるとも示唆する発言をしている。エルドリッヂによれば、日本が満州経営を行えば、阿片の制限管理が可能となり、また共産主義や社会主義に対して強い抵抗力が生まれることで、極東の平和が維持され、結果として国際社会に繁栄がもたらされると主張していた。

（3） 日本文化と国民性への考慮

エルドリッヂはその著書の中で、日本の文化についても高い評価を下している。そして、この日本の文化や国民性への評価が満州事変への擁護としばしば結びつけられている点は興味深い。日本文化への賛美は過度な面も散見されるが、その

高い評価には、当時の米国人の日本文化に対する偏見が背景にあったと考えられる。米国東部のオピニオンリーダーであった *The New York Times* の対日論調は、事変勃発時は中立的であった。しかし、上海事変以降は中立的姿勢を内包しつつも、日本を批判する姿勢となってゆく[45)]。満州事変の進展につれて日本への関心度が高まってゆくが、同紙の紙面で記述されている日本の文化や風習は事実とは異なる内容が多く、天皇中心のエキゾチックな国というイメージが形成されていた[46)]。エルドリッヂの主張の是非はともかく、日本での生活経験があり、日本研究を長く行っていた彼には違和感を抱かざるを得ない日本文化のイメージであったと想像される。発刊の目的はこうした日本文化や国民性についての米国の歪んだイメージを打ち砕くことにもあったと言える。

例えば、第六章の *Art And Literature* では、「日本の美術は国民精神の表現である。日本のような美術観を持つ国民は、彼らの敵が主張するような残虐的精神を持つはずがない。小枝に止まっている小鳥に感動する国民は、暴力的で血に飢えた山賊のようなものではない」と、米国の近代日本像でもあったとされる、黄禍思想に基づく日本人の野蛮性や残忍性[47)] を否定する主張を展開し、それゆえに平和志向の日本の満州行動は理にかなった判断に基づいて行われていることが示唆されていた。

その他満州事変擁護の姿勢とは直接結びつかないものの、夏目漱石、葛飾北斎などの作家、また歌舞伎役者では市川團十郎などの多くの日本人芸術家、文筆家を紹介し、日本が欧米と同様、もしくはそれら以上の文化を持つ民族であることを示している。彼らを紹介した理由は前述通り、エルドリッヂが見た日本文化を米国国民に理解してもらい、米国人の日本観の改善に繋げようとしたことが背景にあったことが一因ではなかろうか。確かに彼は、必ずしも日本文化や日本国民の全てを盲目的に礼賛しているわけではなく、日本蓄音機商会での経験を元に、日本人労働者の体力は米国人よりも劣り、また壊れやすいものを作ってしまうので、能率は劣るという日本人の弱みも指摘していた。しかし、日本人の労働的長所は忍耐にあるとし、自動車や機械、器具などのものは米国の舶来品に勝ることはないものの、織物、陶磁器、刺繍などは日本人の忍耐による産物であると高く評価していた[48)]。あくまで日本の否定的な側面の中にも敢えて肯定的側面を見出そうとする姿勢を浮き彫りにしていた。

このように、日本の文化や国民性を賞賛する一方で、対照的に描かれているのが支那の姿であり、日本人と対比する形で支那人の国民性が描かれている。エル

ドリッヂは、ワーナー（E.C. Werner）[49] という人物の書籍、*China of the Chinese* で述べられた、支那人は単純かつ感情的に激しく、臆病で執念深いなどとの指摘を引用することで[50]、エルドリッヂの意見を代弁するように、多くの場面で支那の野蛮さを強調している。また、大正12（1923）年に発生した匪賊の列車強盗事件である臨城事件や、南京における宣教師弾圧など、支那人の「野蛮さ」を伝えることで[51]、国際世論における支那擁護の態度を改めさせようとする姿勢が見られた。こうした支那像とは対照的に、「理性的」で「現実的な」日本人像を強調していたのである。

以上の点から、エルドリッヂは日本の満州行動を支持し、国際社会に日本の事情を伝えたが、彼は日本の満州行動に関しての「道徳上の罪（sin）」を挙げている[52]。

「満州における行動を起こす前に、ただ国際連盟に訴えさえすればそれでよかった。そうすれば国際連盟は支那に賠償責任を追及しただろう。連盟の同意を得てさえいれば、成功を祈られながら錦州爆撃や、支那兵の武装解除も、熱河進入も行えたはずだ。（中略）罪は満州侵略ではなく、国際連盟を蔑視したという事実である」[53]。事実、米国では関東軍が錦州爆撃を決行すると、スティムソン国務長官が日本に対しての外圧を考えるようになり、満州国不承認の態度を示した[54]。上述した三つの観点から満州事変を擁護し、国際連盟の体制に異議を感じていたエルドリッヂであったが、日本が国際連盟に加盟している以上は、連盟に従うのが当然であるとも考えていた。これは、日本が連盟を無視してしまえば、連盟は崩壊し、その結果群小国は無防備な状態になってしまうという論拠に基づくものであった。しかしエルドリッヂによれば、連盟違反をした日本は、「ただ偶然に世界平和の基礎とされている原則が間違いであったということを示した最初の国であっただけである」と、連盟の根幹を難じながら、日本擁護を展開していたのである。

3　翻訳本と小澤覚輔海軍大佐

エルドリッヂが *Dangerous thoughts on the orient* を発表した約11カ月後の昭和９（1934）年７月、翻訳本『米国よ日本を知れ』が刊行される[55]。翻訳者は、秋田県出身の海軍大佐、小澤覚輔である[56]。翻訳時には予備役で、国粋団体の明倫会に所属していた[57]。

小澤は、「満州事変を発端とする時局の進展は毅然として世界の視聴を日本を

中心とする極東に鍾め、東洋研究熱は忽然として全世界に交流し、東洋に関する外国刊行物は此の風潮を受けて市場に横溢するに至った。（中略）然れども之等書籍の内容は、玉石混淆、吾人をして其の取捨に当惑せしむる有様であった」と、翻訳当時の外国における東洋研究に関する書籍に疑問を感じていた[58]。しかし小澤は、偶然手に入った *Dangerous Thoughts on the Orient* を通読すると、その他の書籍とは「大に趣を異に」するものを感じ、日本に紹介するために翻訳に至ったとしている[59]。『米国よ日本を知れ』は、グラフ誌『海軍グラフ』を編纂していた海軍研究社より定価１円13銭で発売された。原書に掲載されていた写真、エレノアへの献辞文、エルドリッヂのプロフィール、索引が削除されている以外は原書とほぼ同様の構成で編集、翻訳が行われている。

翻訳本出版から２カ月後の昭和９（1934）年の９月には、医師で小説家の藤井百太郎[60]の主催により、『名著に対する感謝の会』という出版記念の会が開かれた[61]。藤井は小澤と直接の面識はなかったものの、自費を投じて日比谷の松本楼で会を主催し、またエルドリッヂへの感謝の印として記念の金品が送られることとなった[62]。藤井はエルドリッヂの主張に感銘を受け、また小澤の翻訳に対する労力に感謝の意を相当感じていたことが窺える。小澤はこの会を受けて、エルドリッヂに金品を送るとともに、会を主催した藤井の存在をエルドリッヂに伝えるために、藤井の著作である『三原山』[63]という小説を英訳し、エルドリッヂに送付した[64]。

このように翻訳本への反響を得た小澤は、翻訳本発売から約６カ月後の昭和10（1935）年３月29日に普及改題版の『日本礼賛』を出版する。改題版は『米国よ日本を知れ』の内容に加えて、改題版発刊にあたっての喜びの言葉、また『米国よ日本を知れ』の書評を掲載している。序文及び本文の変更点はなく、定価90銭と最初の翻訳本より安い値段かつ装丁もハードカバーからソフトカバーに変更されている。小澤は改題版刊行に至った理由として、「外国人に教えられる迄もなく、日本人先づ日本を知り、正義貫徹の信念の資料たらしめざるべからずとして、諸方より普及版刊行を慫慂せらるるの声頻々たり。茲に於て先輩諸賢の勧告に従ひ、爰に欣然大方の要望に応ずることとしたり」と、多方からの普及版発刊の声に応じて改題版を出版したと明かしている[65]。

Ⅳ　エルドリッヂの満州事変評への反応

本章では米国及び日本においてエルドリッヂがどのように捉えられていたか、その評価やイメージ像を考察していく。

1　米国におけるエルドリッヂの評価

本節では昭和８（1933）年当時の米国の対日世論を明らかにするとともに、エルドリッヂの主張への反応を明らかにする。

序文においても言及したように、満州事変勃発後から昭和７（1932）年１月までは日本の条約違反に対しては米国民の間では意見の一致は見られなかった[66]。しかし、同年１月にスティムソン国務長官が満州国不承認の意思を表明すると、米国の主要新聞の多くはこの「スティムソン主義」（Stimson doctrine）と呼ばれる米国の対日方針を賢明かつ識見があるものとして、日本の満州行動及び満州国設立を批判するようになる[67]。*Boston Evening Transcript*、*Christian Science Monitor*、*Worcester Evening Gazette*、*Hartford Courant*、*Providence Journal*、*Albany Knickerbocker Press*、*New York News*、そして *Nation* など、多くの新聞・雑誌はスティムソン長官の不承認の態度を、「極東に平和と秩序をもたらす最善の方針」として、熱心に支持を示していた[68]。しかし、日本に対して実際に経済制圧や外交断絶、また米国による軍事行動は控えられ、言論での道義的非難しか行われなかったのは、地理的要素を踏まえた場合、米国が日本に勝つことができる軍事力を有していなかったためであるとされているが[69]、一方でこのような状況のなかで、満州事変以後の同時期に日本を擁護していた人物はエルドリッヂだけではなかった。満州事変以後、1930年代前半期に日本を擁護した人物として注目されていたのは、民主党議員でウィルソン元大統領の信任者として知られたエドワード・マンデル・ハウス[70]（Edward Mandel House）である[71]。「領土と資源に恵まれた国は、恵まれない国に資源を与えることで平和は保たれる」[72] という趣旨の彼の主張は、米国内外に反響を呼んだ[73]。「日本は後進国である」という前提のもとに日本を擁護しているにもかかわらず、孤立主義や現状維持を標榜していると考えられていた米国政治家の口から、日本擁護の議論が起こったということで、彼の主張は日本国内において好感をもって迎えられていた[74]。しかし、米国内では、ハウス大佐もエルドリッヂ同様に日本を擁護する少数派の人物であった。こ

のような情勢のなか、エルドリッヂの議論はどのような反響を呼んだのであろうか。

エルドリッヂが昭和８（1933）年当時拠点としていたニューヨークの主要新聞である *The New York Times* は、いち早く彼の書籍を紹介し[75]、そのなかで「時を得た挑発的」な「日本側の立場から満州論争を論じた」と解説していた。満州事変以降、米国における日本研究熱が高まるなかにおいて、エルドリッヂの意見は非主流派のものであったものの、時を得た挑発的な書籍として注目されていた。また、書籍発売から８カ月後の昭和９（1934）年の４月には、エルドリッヂの書籍は、「日本が軍国主義であることは否定するが、国際平和にとっての脅威である」といった書き出しのもと、「東洋に関する現実的な議論を行ったことで話題となった本」と、比較的中立的な立場から紹介された[76]。

一方で、エルドリッヂに対して多くの批判的な見解を掲載したのが *The China Weekly Review* である。同紙は大正６（1917）年に創刊された米国を代表する支那事情を伝える新聞で、米国人が海外記者になるための登竜門的位置づけのあるメディアであった[77]。同紙に掲載された、「日本にとっての宣伝工作員」（Propagandists For Japan）という記事では[78]、エルドリッヂが日本にとっての宣伝工作員の人物として描かれ、「日本の利益のための最も効果的なプロパガンダ工作は疑うことなく、外国人の手によって行われた」とし、エルドリッヂの書籍が批判的に論じられた。また、支那に対して同情的であった英国人ジャーナリストのエイチ・シー・トムソン（H. C. Thomson）を「熟練した観察者」と紹介しながら、彼が発表した *The Case For China* を賞賛する一方で、エルドリッヂの書籍を「事実をフィクションで上塗りしたものであり、両者（トムソンとエルドリッヂ）の違いは明白である」と比較する形でエルドリッヂを酷評した[79]。当時、*The China Weekly Review* 編集局長を務めていたジョン・ベンジャミン・パウエル（John Benjamin Powell）は在支米国商社の特別代表を務め、大正11（1922）年に制定された中華通商条例を通過させる目的で、ワシントンでロビー活動に従事する親支派の人物であった[80]。またパウエルは熱心な国民党支持者で、常に親支反日の政治的態度を保持し、日本政府や日本人に対しては懲罰的な見方があったとされており[81]、支那に不利な見解を示したエルドリッヂにこのような評価が下されたのは当然であったと考えられる。なお、パウエルがロビー活動に従事し、制定を推し進めていた中華通商条例は、エルドリッヂが大正12（1923）年に在支那米国企業の登録官になるきっかけとなった条例であったのは皮肉でもある。

その他米国の論壇においては、*American Periodicals* は、ロシアと日本の関係の記述に注目して論じ、日本とロシアが戦争になった場合日本が負けるだろうとエルドリッヂと反対の予測を加えるものがあった[82)]。また、*The North American Review* は、「満州は日本が必要とする原料を生み出す」というエルドリッヂの主張に疑問を抱き、「満州には長期的な課題として、土地の開発や経済復興が残っており、また満州における政治システムの問題も残っている」と反対の予測を加えるものもあったことから[83)]、多くの事例においてエルドリッヂの主張は支持されていなかったと言える。また、いずれの記事においてもエルドリッヂは彼自身の経歴から、「東洋の専門家」といった日本通の人物として紹介されていた[84)]。

2　日本におけるエルドリッヂの評価

本節では、日本国内におけるエルドリッヂに関する評価を検証し、当時の日本において彼及び彼の著作がどのように受け取られたかを検証する。

日本国内においてもエルドリッヂは、米国における評価同様、「日本通」、また「東洋通の人物」として紹介されることが多かったが、彼の日本在住経験や日本と関係が深かったことが紹介されることはなかった。

近代日本を代表するジャーナリストの徳富蘇峰はエルドリッヂに関する書評を『東京日日新聞』と『大阪毎日新聞』に残している[85)]。蘇峰は、満州事変に関して日本の正当性を確信し、日本の軍事行動に批判的になっていた米国の言論界、また国際連盟の姿勢に異議を感じていた[86)]。その蘇峰は書評において、「著者の公平なる、且つ公平ならんと努めたる態度に感謝す可きだ」との評を寄せていた。蘇峰は日本の軍事行動を正当防衛であるとみなし、支那を日本の特殊権益を脅かす国として非難していただけに[87)]、自身と同様の主張をしていたエルドリッヂに好意的な反応を示していたのである。しかし、満州事変以降、諸外国からの圧迫感を覚えていた蘇峰は、「本書中には所謂半可通とも称す可き日本贔屓の意見が往々臚列（ろれつ）せられ、其中には褒められて却って赤面するがごとき心地のする点も皆無ではない」とし、「世界の論者皆な此の通りとせば、そは大なる見当違なることを第一に心得ねばならぬ」と、英米の対日世論が芳しくないことを常日頃から知り[88)]、不満を持っていたゆえに、エルドリッヂの主張をそのまま受け入れるべきではなく、彼の主張が米国世論の大勢ではないと、冷静な目線でエルドリッヂを紹介してもいた。

一方で、国家社会主義の詩人で文筆家の中山忠直[89)] はエルドリッヂの主張、

また翻訳本の出版に対して喜びの言葉を寄せている[90]。中山は、代表作である『地球を弔ふ』が外交官の松岡洋右より「日本語でもこんな立派な詩がかけるのか」と高く評され松岡の推薦で英訳本として出版されたほか[91]、ローマでもその翻訳本が出版されるなど、詩人としての評価は高かった。また漢方医学に精通していたことなどから現代では「民間マルチ学者」や[92]、「マルチ人間」などの呼称が与えられている[93]。中山は日本人の優越性、優秀さを訴えた『日本人の偉さの研究』という書籍を著したり[94]、天皇家ユダヤ人同祖説の記載によって発禁処分を受けた『我が日本学』など、日本民族に関する書籍を多く残した人物でもあった。その中山は、米国の日本観が芳しくないことを嘆きつつも、「時代は転換し、余の書かんと欲した通りの本が西洋人によつて *Dangerous thoughts on the orient* として書かれ、これが『米國よ日本を知れ』と名題して、海軍大佐小澤覚輔氏によって翻訳され出版された。余は直ちに之を一気に読了し、万歳を叫んで悦んだ。（中略）この本を一冊見れば、日本と西洋との対比がよくわかる」と、出版に際しての喜びの言葉を寄せ、「文部省は、本書のごとき有益な本は大臣の名の推薦に於いて、全国の学校に買はせるが良い。西洋崇拝思想を覚まさせるにはこんなに有益な本はない」などと、エルドリッヂ礼賛の言葉を並べていた。また、中山の著作『我が日本学』において、中山自身が『米国よ日本を知れ』の改題と装丁を変更することを発案した人物であったと明かしている[95]。

小澤が所属していた国粋団体の明倫会の書評でも、「日本の膨張を侵略行為として攻撃筆鋒を弄するものの多き中に、独り本書のみは日本の国民精神の真髄を土台として、その基礎工事の上に近代日本の遭遇せし凡ゆる事態の真相を積み上げたのであるから、（中略）実に米国に新に我が知己を得たるの感を深ふするものである」[96] と、当時の国際世論における日本観とは異なり、日本の姿を米国に伝えるものであったと小澤同様の評価を下している。明治から昭和期を代表する外交雑誌『外交時報』においても、満州事変について日本は世界中から誤解と悪評を浴びされたが、エルドリッヂという「平和主義者で自由主義者」の論評は、日本民族の真骨頂に最も触れているものであったという趣旨の書評が掲載された[97]。エルドリッヂが自由主義者であるかどうかは定かではないが、彼が世界の平和と東洋の安定のために日本を擁護していたという点を評価していたことが窺える。

また、詩人であり英文学者の山宮允[98] によってエルドリッヂの主張の一部が抜粋された学生向けの書籍も出版されていることは注目に価する。*Japan and the*

World: A selection from "Dangerous Thoughts on the Orient" と題されたこの本は、英語圏の学生向けに、日本の生活と国民性を実際の知識に基づいて理解してもらう目的で出版された「ジャパン・シリーズ」(Japan Series) の第一弾で、ジャパン・タイムス社出版部より発売された。この本は、原書の第一章にあたる「ジャパン・アンド・ザ・ワールド」の原文を全て引用したもので、山宮は序文においてエルドリッヂを「今日の日本に関する深い知識と明確な理解を持つ」人物として紹介している。しかし、山宮は「日本に関してのデメリットや欠点は紹介されておらず、日本に関して同情的な意見を持つ珍しいケースであるため、(エルドリッヂの意見に対して) 過度な喜びを表明するのは危険であることをこの機会に表明する」と、冷静な目線で書籍を読むことを勧めている。山宮も蘇峰同様にエルドリッヂの見解が米国内では例外的であり、それが米国の主たる世論と勘違いしないように戒めていた。

また、『米国よ日本を知れ』を出版した海軍研究社の『海軍グラフ』では、エルドリッヂの書籍を「日本を理解しないのは危険この上もないと強く自国民に呼びかけた書だ」とし、「而し徒らに親善の好辞を並べない所に、此の原著者の素晴らしい見識がある」と、エルドリッヂの意見が公平な目線から説かれたものであるということを注記しながら翻訳本を宣伝した。また、讀賣新聞においては、『米国よ日本を知れ』が「第六版売切　増刷出来」になっていることが大々的に宣伝されている[99]。その中では、近衛文麿が昭和 9 (1934) 年に渡米した際に記した意見文[100] が新聞に掲載されていることを紹介した上で、翻訳本の宣伝を行った。近衛は、普遍的な平和機構など根本から「無理」があると、国際連盟の機構そのものを批判していた。また、欧米列強がその連盟に「大いなる信仰心」を持っていること、さらにはその信仰心を全世界に押し付けていることに疑問を感じていたなど[101]、エルドリッヂの国際連盟批判に共鳴する考えを保持していた。それゆえ、「アレ (近衛の意見文) を読んだ方はぜひ本書を読む義務がある。エルドリッヂを是非近衛公に会わせたかった。残念だと思ふ」と、近衛と同様な考えを持つエルドリッヂは、近衛が欧米訪問中に会わせるべき人物であったと嘆くことで、エルドリッヂの意見が日本にとって貴重なものであるという印象を読者に与えながら翻訳本を宣伝していた。

以上のようにエルドリッヂの満州事変評に対する日本の反応を示したが、程度の差はあるものの、彼の書籍で述べられたことに賛辞を送りながらも、それが米

国における主流の意見ではなかったとの認識を示していたことが確認できた。しかし、いずれの批評においても、エルドリッヂの日本での在住経験や、日本との関係を深く示したものは見られなかったことから、エルドリッヂの人物像に注目していたわけではなかった。見識ある教授職にある米国人が日本を擁護している、との意外性によってエルドリッヂの主張が注目されていたのではなかろうか。

V　終　章

以上本稿では、エルドリッヂの日本との関わり、彼の満州事変評及び、翻訳本の解説、そしてエルドリッヂの満州事変評に対する米国と日本の反応を考察した。その結果、以下のことが明らかになった。

単科大学を卒業後、多くの時間を日本において過ごしたエルドリッヂは、米国大使館や商務省の仕事を通して得た知見を元に、東洋通の人物としての立場から多くの書籍を残したほか、彼の妻である日系人のキャサリンも日本に関する書籍を残すなど、夫妻ともに米国国民に向けて日本の姿を伝えていた。

日本で暮らし、米国に帰国した後も熱心に東洋研究を続けていたエルドリッヂにとって、満州事変以後の米国における対日世論は違和感を感じさせるものであった。また同様に無条件に国際連盟の意向に従うことは「危険思想」であるという結論に至ったエルドリッヂは、日本の立場から日本の満州行動を容認し、積極的に支持した *Dangerous thoughts on the orient* を発表した。

そのなかでエルドリッヂは、日本の経済状況を考えた場合、満州こそが多くの日本人を救うことができるだけでなく、同時に困窮する支那人も救えるという理由で日本を支持した。また、エルドリッヂは多くの日本文化や国民性を紹介しながら、日本の満州行動は衝動的なものではなかったという趣旨からも日本を擁護した。そして、日本が満州を維持した場合、支那の治安維持と、赤化の脅威から支那を保護できるという論拠で日本の満州建設を支持したのである。こうしたエルドリッヂの日本への高い評価からは、エルドリッヂ自身が見てきた日本文化や日本人の国民性とは異なる日本人像が形成されていた同時代における米国人の意識を改めさせようとする意思が窺えた。

しかし、エルドリッヂの主張は当時の米国世論には逆行するもので、少数派であり、批判的な意見が寄せられたほか、国際社会の中では彼の主張に疑問を抱き、これに抗する反論も見出すことができた。一方で、当時の日本にとっては数少な

い親日派の意見であったため、海軍大佐の小澤覚輔によってエルドリッヂの書籍は注目され、２冊の翻訳本が出版されるに至った。日本の立場を代弁する米国人教授の意見は日本にとっては珍しいものであり、重宝された反面、彼の主張は米国論壇の大勢ではないとの冷静な観察評価も行われていたことは注記しておきたい。

1） 中村勝範『満州事変の衝撃』（勁草書房、1993年）、クリストファー・ソーン・市川洋一訳『満州事変とは何だったのか　国際連盟と外交政策の限界』（草思社、1994年）、黄自進「満州事変をめぐる列強の態度と国際公議の醸成」（『立命経済学』62号、2013年）、エリノーア・タッパー、G・E・マックレイノールヅ『アメリカの対日世論』（大雅堂、昭和16年）など。
2） 前掲、『アメリカの対日世論』120頁。
3） 前掲、「満州事変をめぐる列強の態度と国際公議の醸成」７－８頁。
4） 前掲、『アメリカの対日世論』122頁。
5） Library of Congress Copyright Office (2015). Catalog of Copyright Entries. Part 1. [A] Group 1. Books. New Series, pp.1555.
6） 正確な年月日は不明（川添利基『日蓄（コロムビア）三十年史』株式会社日本蓄音器商会、1940年、会社ノ沿革概要参照）。
7） 川崎工場では音譜の製造及び出荷、蓄音器の製造などが行われていた（前掲、『日蓄（コロムビア）三十年史』、28頁）。
8） Francis Reed Eldridge (1933). Dangerous Thoughts on the Orient, D. Appleton and Company, pp.161.
9） JBS Homepage “HISTORY”. https://jbssa.com/about/history/（アクセス日：2017年12月６日）。
10） Kathleen Tamagawa (2012). Holy Prayers in a Horse’s Ear, Rutgers University Press, pp.95.
11） 塩崎弘明「ルイス・ストロースと日米交渉の背景」（『純心人文研究』創刊号、1995年）71頁。
12） Francis Reed Eldridge (1921). Trading with Asia, D.Appleton and Company, pp.V.
13） “New Books and Publications” in China Weekly Review, Jun 7, 1924.
14） Bureau of Foreign and Domestic Commerce (1922). China trade act, 1922: With regulations and forms. No.74.United States, Washington: Government Printing Office.
15） 詳細な年月日は不明。
16） 黒眼子「日本は何を要求するか」（『日本及日本人』昭和９年７月号）31頁。
17） Kathleen Tamagawa, op.cit.
18） Greg Robinson (2016). The Great Unknown: Japanese American Sketches,

University Press of Colorado, pp.36.

19）　Kathleen Tamagawa, op.cit., pp.61.

20）　Ibid., pp104, pp.152.

21）　北京咳の蔓延や、喧嘩の多さなどから支那に対しての嫌悪感が示される場面が登場する（Ibid., pp.114, pp.152）。

22）　Ibid., pp.114.

23）　Ibid., pp.160-162.

24）　Ibid., pp.73.

25）　Francis Reed Eldridge (1933), op. cit., preface.

26）　“Says No Treaties Can Stop Japan” in *New York Times*, April 9, 1933.

27）　同上。

28）　Francis Reed Eldridge (1933), op. cit., preface.

29）　Ibid.

30）　Ibid., pp221.

31）　杉森長子「FEMINISM と PACIFISM への覚醒―エレノア・ローズベルトの場合」（『東京女子大学比較文化研究所紀要』52号、1991年）88頁。

32）　アメリカ大使館「エレノア・ルーズベルトの人物像」（アメリカ大使館『アメリカン・ビュー』）https://amview.japan.usembassy.gov/20090410-64/（最終閲覧日：2017年12月10日）。

33）　Francis Reed Eldridge (1933) op. cit., preface.

34）　Ibid., pp.60.

35）　Ibid., pp.73.

36）　Ibid.

37）　Ibid.

38）　Ibid., pp.73-74.

39）　Ibid., pp.181.

40）　Ibid., pp.200.

41）　Ibid., pp.60, pp.200.

42）　Ibid., pp.159.

43）　Francis Reed Eldridge (1933), op. cit., pp.214-215.

44）　Ibid., pp.84.

45）　布川舞『満州事変期におけるニューヨーク・タイムズの対日イメージ』玉井清研究会10期卒業論文集、http://www.clb.mita.keio.ac.jp/law/tamai-seminar/kako-soturon.html（アクセス日：2017年１月11日）。

46）　George Sokolsky, “Again the Emperor Decides For Japan”, *The New York Times*, January 3, 1932.

47）　麻田貞雄「1920年代におけるアメリカの日本像」（『同志社アメリカ研究』1965年３月）11頁。

48）　事実、米国製業者にとって日本製の絹織物等の商品は安価かつ高品質の商品で

あったことから、「メード・イン・ジャパン」と書かれた文字は「悪魔であった」という認識が米国において持たれていた（エリノーア・タッパー、G・E・マックレイノールヅ「アメリカの対日世論」大雅堂、1941年）。

49） ワーナーは昭和８年時点で三十年以上の支那に在住していた米国人で、支那学（Sinology）を研究する人物であった。彼は支那の文明化を分析した、*Descriptive Sociology –Chinese—* を明治1910年に著した後、支那の社会構造を、堯が中国を統治していた紀元前2357年から中華民国建国の1912年以後までの歴史や文化、慣例などから分析した *China of the Chinese* を大正８年に発表する。その中では、支那の学問や言語、音楽や産業品など、支那に関するあらゆる知見を網羅的に解説していた。一方でワーナーは、エルドリッヂが引用したような支那人の国民性や、支那における拷問の写真を掲載するなど、支那人の残忍性（Cruelty）も浮き彫りにしていた（E. T. C Werner (1919), China of the Chinese, Sir Isaac Pitman Print & Sons.）。

50） Francis Reed Eldridge (1933), op. cit., pp.192.

51） Ibid., pp.193.

52） Ibid., pp.5.

53） Ibid., pp.5-6.

54） 前掲、「満州事変をめぐる列強の態度と国際公議の醸成」８頁。

55） 小澤覚輔『米国よ日本を知れ』（海軍研究社、1934年）。

56） 戸高一成 監修『日本海軍士官総覧』（柏書房株式会社、2003年）165頁、海軍歴史保存会『日本海軍史』（第一法規出版、1995年）718-718頁。小澤の経歴は上記２冊を参照。小澤は太平洋戦争開戦前の昭和16年９月10日に充員招集され、昭和20年３月15日、佐世保鎮守府にて戦病死している（海軍少将に昇進）。

57） 『明倫』（明倫会、昭和９年９月号）書評欄。

58） 前掲、小澤『米国よ日本を知れ』３頁。

59） 同上、４頁。

60） 藤井百太郎は東京都三宅坂に置かれた藤井療法本院という病院の院長であった。民間物理療法界の権威であった一方で、『三原山』や『栄光への道』などの小説や脚本を残すなど、多岐にわたって活動を行っていた。また、藤井が作成した「藤井療法器」と呼ばれる民間療法器は国内外で大きな反響を呼び、フランス政府から日仏文化功労賞という賞を授与された。藤井は人道的な発明家であるとして、宗教家の田中智学や、衆議員議員で日本治療師会会長であった守屋栄夫などが彼の功績を称えている（『発明』昭和９年８月号、発明推進協会。『藤井療法の真価と輝く寿像』、藤井療法本院、1937年）。

61） 小澤覚輔「奇しき因縁」（『日仏文化功労章授与藤井百太郎先生祝賀記念誌』藤井会、1937年２月28日）166頁。

62） 同上。

63） かつて情死や自殺の名所とされた東京都大島の三原山で、自殺者の思想調査に訪れた「街の思想家」三宅坂之助と、その弟子の日比谷筆助が主人公の小説。三

原山に自殺に訪れたマルクス主義の少年の思想を、主人公が「外国かぶれの国家観」と批判し、日本の素晴らしさを説いて改心させる描写や、自身の病気に絶望して死のうとしていた人物を民間療法で治す場面が描かれるなど、藤井自身の思想や職業が小説には色濃く反映されていた。三宅坂太郎と日比谷筆助という人物名は、当時藤井が藤井療法本院を置いていた三宅坂と、その分院が日比谷近辺に置かれていたことにちなんでいると考えられる（藤井百太郎「三原山」『発明』昭和９年９月号、48-60頁）。

64）　同上、167頁。

65）　小澤覚輔「普及版発刊に就いて」（『日本礼賛』日比谷書房、1936年３月29日）。

66）　前掲、『アメリカの対日世論』120頁。

67）　同上。

68）　前掲、『アメリカの対日世論』122頁。

69）　前掲、「満州事変をめぐる列強の態度と国際公議の醸成」。

70）　エドワード・マンデル・ハウスはテキサス出身の政治家である。1858年生まれ。コーネル大学在学中に父親が逝去してすぐに大学を中退。36歳の時に政界へ出馬し、ウィルソン元大統領の大統領選挙の際には助言者として活躍した。日本国内において、ハウス大佐の愛称で支持された（アーサー・ディー・ホーデン・スミス著・星一訳『ハウス大佐』新報知社、1919年）。

71）　前掲、『アメリカの対日世論』121頁、近衛文麿「清談録」（千倉書房、2015年）201頁。

72）　エドワード・マンデル・ハウス大佐「国際ニューディールの必要」（『国際知識』昭和９年11月号、日本国際協会）102頁。

73）　前掲、「清談録」208頁。

74）　同上。

75）　“Published Today! Dangerous Thoughts on the Orient” in *The New York Times*, October 28, 1933.

76）　“World Trade Held Sole Aim of Japan” in *The New York Times*, April 22, 1934.

77）　中山理「中華民国とミズーリ派ジャーナリズムの独占：My Twenty-five Years in China に見るＪ・Ｂ・パウエルの対中観」（『麗澤レヴュー：英米文化研究』14号、麗澤大学、2008年）、82-83頁。

78）　“Propagandists For Japan” in *The China Weekly Review*, September 5, 1934.

79）　“Oppisite Views on China” in *The China Weekly Review*, June 9, 1934.

80）　前掲、中山「中華民国とミズーリ派ジャーナリズムの独占」85頁。

81）　同上、94頁。

82）　Herschel Brickell “The Literary Landscape A Pro Japanese Book”, in *American Periodicals*. January 1934.

83）　Hanson W. Baldwin “Japan and the Future”, in *The North American Review*, March 1934.

84）　“World trade held sole aim on japan” in *The New York Times*, April 22, 1934, H.K

Norton "ELDRIDGE, F. R. Dangerous Thoughts on the Orient" in *The Annals of the American Academy*, March 1, 1934.

85）『米国よ日本を知れ』蘇峰生（『東京日日新聞』1934年８月26日夕刊１面、『大阪毎日新聞』1934年８月26日夕刊１面）。

86） 前掲、沢田「徳富蘇峰の欧米観」261頁。

87） 同上、280頁。

88） 同上、273。

89） 中山忠直は大正・昭和期の詩人、社会改革運動家である。明治28（1895）年生まれ。科学趣味が思想や詩風に影響を与えた。著書に「漢方医学の新研究」、詩集「自由の廃墟」など。昭和32（1957）年死去（鹿野政直、鶴見俊輔、中山茂『民間学事典 人名編』三省堂、1997年）。

90） 前掲、小澤『日本礼賛』書評６頁。

91）「松岡洋右氏が世界に愬ふ詩魂 『地球を弔ふ』を三ヶ国語に翻訳」『讀賣新聞』昭和９年５月20日第二夕刊２面。

92） 箕輪文男「民間マルチ学者中山忠直という人」（『日本及日本人』2002年）28頁、横田順彌「民間マルチ学者・中山忠直という人」（『近代日本奇想小説史 . 入門篇』Pilar Press，2012年）。

93） 油井富雄「歴史人物に学ぶ健康のヒント（２）中山忠直 漢方復興を唱えたマルチ人間の現代にも通じる健康哲学」（『先見経済』2004年８月）32頁。

94） 中山忠直『日本人の偉さの研究』（章華社、1933年）。

95） 中山忠直『我が日本学』（嵐山荘、1940年）５頁。

96） 前掲、『明倫』（1934年９月号）。

97）『外交時報』（昭和10年６月号、外交時報社）181頁。

98） 山宮允は明治23年４月19日生まれの詩人、英文学者である。大正６年川路柳虹らと詩話会を結成、翌年評論集「詩文研究」を刊行。六高、東京府立高、法大の教授を務め、昭和42年１月22日死去した。東京帝大卒。著作に「明治大正詩書綜覧」などがある（『日本人名大辞典』講談社、2003年）。

99）『讀賣新聞』1934年８月14日朝刊１面。

100） 近衛文麿は昭和９（1934）年５月から、満州問題や移民問題、経済問題など日米間における諸問題に関する意見交換を行うため、ワシントン、ボストン、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコを訪れていた。近衛は、満州事変以後の米国における日本観が厳しいものであったことから、米国に日本関係のライブラリーを作って日本への理解を深めてもらう必要があるなどの見解を記していた（「米国に情報局設置 急速実現に近づく 近衛公の意見も刺戟」『東京朝日新聞』1934年８月９日夕刊１面、前掲、『清談録』55頁）。

101） 前掲、『清談録』69頁。